



## 5 タイ バンコク～チョンブリ 道路建設事業(2)

バンコク首都圏における  
交通渋滞緩和に貢献

承諾額／実行額 216億2,700万円／193億3,600万円  
 借款契約調印 1993年9月  
 借款契約条件 金利3.00%、返済13年(うち据置7年)、一般アンタイド  
 貸付完了 2002年1月  
 実施機関 運輸省道路局 URL: <http://www.doh.mot.go.th>



### 本事業の目的

本事業は、東部臨海地域とタイ北部・東部を連絡する道路を建設することにより、東部臨海地域への輸送ルートを確認するとともに、バンコク首都圏における交通渋滞の緩和を図り、東部臨海地域の経済発展に寄与することを目的とする。

### 本事業実施による効果(有効性・インパクト) 評価a

本事業により建設された道路は、年間平均交通量が40,204台(2004年)となっており、概ね当初計画通りの交通量を確保している。また、これと並行する国道の年平均日交通量は、本事業実施以降、著しく減少している。以上から本事業によるバンコク都市圏の渋滞緩和効果が一定程度あったと判断される。また、受益者調査(事業実施周辺地域の企業13社対象)では、調査対象者の多くから、「本事業対象道路を毎日利用」し、企業活動に「たいへん役立っている」との意見が寄せられた。また、同調査では道路利用目的が、製品や原材料の輸送であるケースが最も多いことも確認された。事業実施後の周辺地域における非農業部門のGRDP(域内総生産)は著しい伸びを示しており、本事業は同地域への経済発展に貢献していると判断される。よって、本事業の実施により概ね計画通りの効果発現がみられ、有効性は高い。

### 本事業実施と国家計画等との整合性(妥当性) 評価a

本事業の実施は、審査時および事後評価時ともに、国家計画等と合致しており、事業実施の妥当性は極めて高い。本事業

は、タイ第7次国家経済社会開発計画に基づいて計画されたものであり、事後評価時点で、同国第9次国家経済社会開発計画においても、バンコク首都圏・東部臨海地域の開発、それを支えるインフラの整備を重視している。この国家計画を受けて運輸省にて策定された第9次道路開発計画では、国内道路網整備を推進する方針が掲げられている。

### 事業実施の経済性(効率性) 評価b

本事業では、事業費については計画を下回ったものの(計画比84%程度)、期間が計画を大幅に上回ったため(計画比249%程度)、効率性についての評価は中程度と判断される。事業遅延の要因としては、道路建設にかかる工法の変更および用地買収の遅れ等が挙げられる。

### 今後の展望(持続性) 評価a

本事業は実施機関の能力および維持管理体制ともに問題なく、高い持続性が見込まれる。

### 結論と教訓・提言

以上により、本事業の評価は非常に高いといえる。事後評価実施時、道路利用者より、パーキングエリアの追加設置、夜間照明の改良等に取り組んでほしいといった意見が寄せられており、実施機関による具体的対応が望まれる。

2004年度交通量計画値／実績比較(車両台数/日)

	0～19km	19km～47km	47km～64km	64km～79km	全区間平均
当初計画値	57,334	40,752	38,642	28,723	41,363
実績値	41,025	42,773	45,093	31,926	40,204

出典:年平均日交通量調査結果(運輸省道路局)\*

\* 運輸省道路局が毎年実施している各道路の通行量調査で、毎年4回(1月、4月、7月、10月)の水、土、日曜日におけるの各地点の交通量を24時間換算で計測し、平均値として算出したもの。

### 開発途上国専門家の意見

本事業によりバンコク首都圏の交通渋滞の緩和や東部臨海地域へのアクセスの改善が実現し、地域経済に多大なインパクトをもたらした。今後、高速道路内に休憩所を追加的に建設することが望まれる。

専門家の氏名: Mr. Prayoon Shiwattana(公的部門)  
 大阪大学修士(電気工学)、ニューサウスウェールズ大学修士(科学技術論)。国立科学技術開発機構副所長、科学技術促進機構(TPA)会長。専門は電気・技術、科学技術論。